

# 平成26年(2014年)12月の結果 (二人以上の世帯)

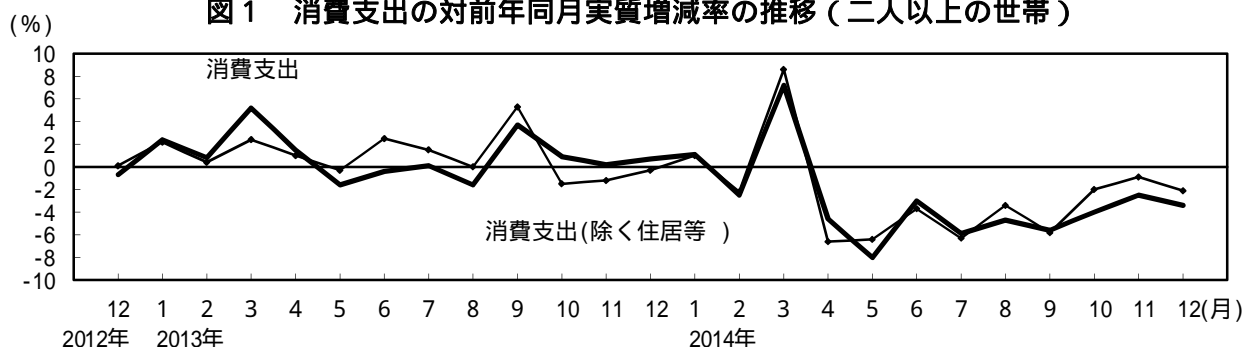
## 二人以上の世帯

・消費支出は、	1世帯当たり 332,363 円		
前年同月比	実質 3.4%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.4%の増加
	名目 0.6%の減少		
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 289,109 円		
前年同月比	実質 2.1%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.3%の増加
	名目 0.7%の増加		
・勤労者世帯の実収入は、	1世帯当たり 924,911 円		
前年同月比	実質 0.8%の減少		
	名目 2.1%の増加		

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

## 1 消費支出の推移

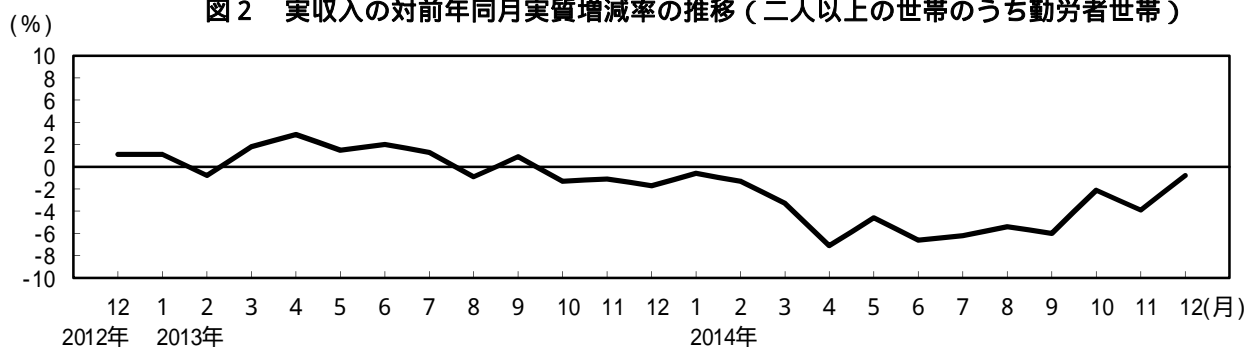
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2013年	2014年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8.0	-3.0	-5.9	-4.7	-5.6	-4.0	-2.5	-3.4
消費支出(除く住居等)	-0.3	1.0	-2.2	8.6	-6.6	-6.4	-3.7	-6.3	-3.4	-5.8	-2.0	-0.9	-2.1

## 2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2013年	2014年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実収入	-1.7	-0.6	-1.3	-3.3	-7.1	-4.6	-6.6	-6.2	-5.4	-6.0	-2.1	-3.9	-0.8
可処分所得	-2.1	-0.5	-1.3	-3.2	-7.0	-3.4	-8.0	-5.2	-5.2	-5.9	-2.4	-3.9	-0.3
消費支出	-2.3	-0.2	-3.2	7.5	-6.9	-8.8	-4.5	-3.6	-6.0	-7.3	-3.4	-1.2	-3.0
平均消費性向*	-0.1	0.3	-1.6	10.6	0.1	-5.4	1.9	1.2	-0.6	-1.4	-0.8	2.4	-1.3

\*：対前年同月ポイント差

### 3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年12月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	332,363	-0.6	-3.4	-		9 か月連続の実質減少
食 料	86,191	1.1	-1.9	-0.49	<減 少> 外食,魚介類など	2 か月ぶりの実質減少
住 居	23,906	11.5	10.0	0.64	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	6 か月ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	25,984	2.2	-2.4	-0.18	<減 少> 電気代,ガス代など	9 か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,164	-2.3	-5.5	-0.22	<減 少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	9 か月連続の実質減少
被 服 及 び 履 物	14,286	2.2	-1.0	-0.04	<減 少> 被服関連サービス,和服など	4 か月連続の実質減少
保 健 医 療	14,547	4.4	2.9	0.12	<増 加> 保健医療サービスなど	3 か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	40,572	-12.1	-13.8	-1.91	<減 少> 自動車等関係費,交通	2 か月ぶりの実質減少
教 育	8,740	3.8	1.6	0.04	<増 加> 授業料等,補習教育	2 か月連続の実質増加
教 養 娛 楽	31,708	-2.9	-6.4	-0.62	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	9 か月連続の実質減少
その他の消費支出	73,265	-0.6	(-3.4)	(-0.75)	<減 少> 交際費,仕送り金など	14か月連続の実質減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	289,109	0.7	-2.1	-		9 か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

#### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

##### 中 分 類

##### 品 目

##### < 減少項目 >

##### 実質寄与度

自動車等関係費	[-1.71]	.....	自動車購入,自動車等関連用品
交際費	[-0.46]	.....	贈与金
外食	[-0.35]	.....	飲酒代,洋食
交通	[-0.30]	.....	航空運賃,鉄道運賃
魚介類	[-0.28]	.....	魚介の漬物,かに
教養娯楽用耐久財	[-0.26]	.....	パーソナルコンピュータ,テレビ
教養娯楽サービス	[-0.23]	.....	自動車教習料,宿泊料

##### < 増加項目 >

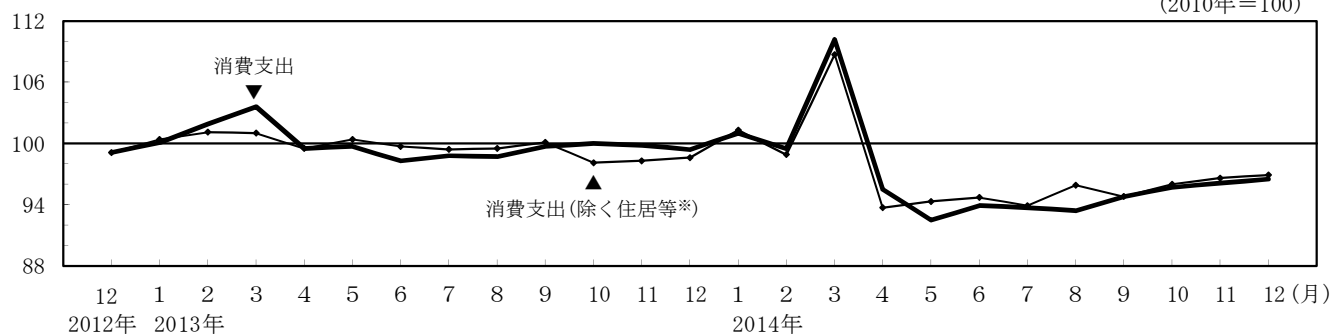
設備修繕・維持	[0.55]	.....	外壁・塀等工事費,給排水関係工事費
保健医療サービス	[0.16]	.....	医科診療代,歯科診療代
通信	[0.13]	.....	移動電話通信料,移動電話

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）

(2010年=100)



	2013年	2014年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	99.4	101.0	99.5	110.2	95.5	92.5	93.9	93.7	93.4	94.8	95.7	96.1	96.5
対前月変化率(%)	-0.4	1.6	-1.5	10.8	-13.3	-3.1	1.5	-0.2	-0.3	1.5	0.9	0.4	0.4
消費支出(除く住居等※)	98.6	101.3	98.9	108.7	93.7	94.3	94.7	93.9	95.9	94.8	96.0	96.6	96.9
対前月変化率(%)	0.3	2.7	-2.4	9.9	-13.8	0.6	0.4	-0.8	2.1	-1.1	1.3	0.6	0.3

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年12月－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	924,911	2.1	-0.8	—	15か月連続の実質減少
世 帯 主 収 入	740,677	0.6	-2.2	-1.86	10か月連続の実質減少
定 期 収 入	355,513	-0.9	-3.7	-1.45	11か月連続の実質減少
臨時収入・賞与	385,163	1.9	-1.0	-0.40	
配 偶 者 の 収 入	103,686	8.0	5.0	0.53	17か月ぶりの実質増加
他の世帯員収入	15,665	21.4	18.0	0.26	14か月ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	151,289	-0.1	—	—	2か月連続の減少
可 処 分 所 得	773,622	2.6	-0.3	—	17か月連続の実質減少
消 費 支 出	357,772	-0.2	-3.0	—	9か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	(前年同月) (ポイント差)				季節調整値でみると、73.6%で、前月に比べ、2.2ポイントの低下となった。
	46.2	47.5	-1.3		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。